

JOICFP ANNUAL REPORT 2014 ジョイセフ年次報告書 2014

2014年度（2014年4月～2015年3月）



支援のお願い

開発途上国の妊産婦と女性を守る活動に賛同してくださる方のご協力をお願いいたします。

また寄贈品はプロジェクトの活動と連携して活用されます。



寄附をする

開発途上国の女性を継続的に支援する月々定額募金「ジョイセフフレンズ」のほか、国内の支援者や企業・団体からのご寄附を受け付けています。



身近な物を送って支援する

開発途上国へのニーズに応えて、ランドセル、学用品などの寄贈をお受けしています。寄贈品の輸送にあたって、海外輸送費のご協力もお願いしています。

また、使用済み切手や外国コイン、書き損じハガキなどを収集しています。集まった寄贈品は、日本および海外のコレクターや取扱業者を通じて換金されます。



お買い物で支援

タンザニア・キリマンジャロのフェアトレードコーヒーをはじめ、ホワイトリボングッズなど様々なチャリティアイテムの購入を通じた支援をお願いいたします。



その他のご支援

開発途上国でのプロジェクト活動に対する資金協力や、チャリティイベントの開催を通じたご寄附、またホワイトリボン自販機の設置のご協力ををお願いしております。お気軽にご相談ください。

（連絡先：03-3268-5877 ジョイセフ市民社会連携グループ）

詳細はWEBサイトをご覧ください

[ジョイセフ](#)

検索



途上国の妊産婦と女性を守る

公益財団法人ジョイセフ 年次報告書 2014

2015年7月20日発行
発行人：鈴木 良一

〒162-0843
東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL 03-3268-5875 FAX 03-3235-7090

※本書の一部または全部を無断で複写、転載引用することを固くお断りします。

郵便振替、銀行振込のほか、
ジョイセフのホームページでも
ご寄附をお受けています。

郵便振替

口座番号 00190-2-78370
加入者名 公益財団法人 ジョイセフ

※ この口座は振込手数料免除です。
窓口から青い用紙でお振込ください。

銀行振込

三井住友銀行 新宿通支店
(普) 0922014
名義人 公益財団法人 ジョイセフ

ゆうちょ銀行 ○一九店
(当) 0078370
受取人 コウエキザイダンホウジンジョイセフ

※ ジョイセフへの寄附金は、
税制上の優遇措置が受けられます。

個人:所得控除あるいは税額控除
法人:法人税法上損金算入ができる



途上国の妊産婦と女性を守る

ジョイセフ年次報告書 2014

Contents

- 02 目次
- 03 2014年度を振り返って
- 04  ザンビア 農村地域における妊産婦支援プロジェクト
- 05  ザンビア 妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト
- 06  タンザニア リプロダクティブ・ヘルスサービスの強化プロジェクト
- 07  タンザニア 若者へのリプロダクティブ・ヘルス啓発プロジェクト
- 08  カンボジア 若者が命と性を学び合う「生きる力を育む」プロジェクト
- 09  アフガニスタン 妊産婦と女性を守る保健推進プロジェクト
- 10  ガーナ HIV母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト
- 11  ガーナ イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区 リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト
- 12  ミャンマー 農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト
- 12  ベトナム 女性健康センターと助産師能力向上プロジェクト
- 12  バングラデシュ 子どもの虐待防止プロジェクト
- 14 人材養成事業
- 15 リサイクルによる支援 / 保健ボランティアの育成研修と再生自転車の海外譲与事業
- 16 東北の女性支援
- 18 アドボカシー（政策提言）
- 19 メディアの協力
- 20 2014年度 イベントカレンダー
- 22 ご寄附をいただいた企業・団体紹介
- 24 2014年度 決算書と監査報告書
- 26 ジョイセフについて



表紙写真：ベトナムの女性
© Miki Tokairin / JOICFP

2014年度を振り返って：

ICPDから20年 —ジョイセフのミッションと役割の再確認

ジョイセフは、外務省・国際協力機構(JICA)をはじめ国連国際機関ならびに、多くの支援者・支援団体の皆さまの継続的なご協力をいただき、2014年度もお蔭さまで多岐にわたる計画事業を実施することができました。これもひとえに皆さまのご支援ご協力の賜物です。ジョイセフを代表し、心よりお礼申し上げます。以下に2014年度事業報告を申し上げます。

RH/Rの普遍的アクセスを求めて

2014年は、1994年エジプト・カイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)でリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(RH/R:性と生殖に関する健康と権利)を含めた行動計画が採択されてから20年目の重要な節目でした。また2014年はミレニアム開発目標(MDGs)達成期限の前年で、その成果の検証と次の開発目標設定の準備がなされるという世界的な動きのあった年でした。ジョイセフは、新たな開発目標の枠組みづくりのための国内外の政策提言活動に積極的に取り組んできました。

ジョイセフが、とりわけ高い関心を持っているのが「妊産婦の健康の改善」の指標です。今なおアフリカや南アジアなどの開発途上諸国では、この15年で達成が望まれていた1990年の妊産婦死亡率を4分の1にするというMDG5の目標値を達成できない国が多く残っています。最新推計(2013年)でも、世界では今なお毎日約800人、年間で約28万9000人の女性が妊娠や出産が原因で命を落としているという厳しい現実が私たちに突きつけられています。その99%が途上国の女性たちなのです。

2014年の主な事業活動

本年度もジョイセフは時宜を得た活動を行うことができました。それらは、各国のプロジェクトとして、バングラデシュの子どもの虐待防止プロジェクトへの参加、ザンビアの妊産婦・新生児ワンストップサービスプロジェクトの開始、カンボジアの思春期保健プロジェクトの開始、またアフガニスタンへの母子保健およびランドセル支援の活動等目白押しでした。海外活動のみならず、国内における提言・広報・研修活動も年を通して実施しました。研修事業としては、本年度初めて「母子栄養改善」というテーマに取り組み、途上国の代表の研修受け入れ事業を実施しました。

また2014年12月12日は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・デーを国際社会がともに啓発する記念日とされ、ジョイセフも日本におけるリーディングNGOとして日本においてこのイベントを牽引しました。

本年度も家族計画国際連盟(IPPF)とともに実施したアジア諸国の中高齢化社会に取り組む戦略づくりに向けて、日本の地域における高齢者の健康づくり運動や社会参



加事業などの好事例を踏まえて、今後のIPPF加盟協会の取り組みに対する提言を行いました。東北の女性支援活動としては、リフレッシュ・ママクラス、ジョイセフカレッジTOHOKUなどのフォローアップ活動を行いました。さらには、ジョイセフが事務局を務める人口問題協議会・明石研究会では、提言「開かれ活力ある日本を創る—鍵を握る女性、若者、高齢者と外国人」を発表し有効活用されることに貢献しました。

日本のODAと民間企業を結ぶジョイセフ

1997年から右肩下がりの日本のODAに対して、人口保健分野での日本の貢献には国際社会からも、長引く減額に落胆の意が伝えられてきました。一方で、民間企業等の社会貢献が新しい形で広がる機運が高まってきた。それらは、ODAと民間そしてジョイセフのようなNGOの知見と経験を統合しての協働事業化です。その一環でJICAの民間技術普及促進事業をミャンマーで準備中です。妊産婦の健康改善という目的のために、官民が連携し戦略的パートナーシップを組みつつ、目的を達成していくことが可能となってきています。

ジョイセフでなければできない役割を果たす

2014年はICPDから20年、2015年は北京世界女性会議から20年そしてMDGsの最終年、2016年はTICAD VI(初めてアフリカで開催予定)と主要国首脳会議(サミット)が日本で開催されるなど、2014年から始まる3年間で、ジョイセフの国際的なアドボカシー活動のさらなる強化が必要となってきており、その準備を始めました。

ジョイセフは、引き続きミッション(使命)である妊産婦と女性の命を守るために活動、リプロダクティブ・ヘルス/ライツへの普遍的アクセスの保障や女性のエンパワーメントの推進を行うために、さらに挑戦してまいります。

ジョイセフ事務局長

鈴木良一



育成されたピア・エデュケーターたち。性や妊娠についての正しい知識、ライフスキルについて思春期の若者に啓発教育を実施



母子保健推進員研修でムボングウェ郡に新たに100名の母子保健推進員が誕生



15～29歳の若者30名を ピア・エデュケーターとして育成しました。

課題
約28%の女性が18歳未満で妊娠を経験しています。^{*}
若年妊娠や望まない妊娠が大きな課題です。

農村地域では自宅から保健施設まで距離があるため、自宅で出産をせざるを得なかった妊婦さんが多くいました。2013年までの「マタニティハウス」の建設などにより、施設で出産する妊婦さんの増加に効果を上げています。しかしながら若年妊娠や望まない妊娠は大きな課題です。

2014年度は、10代の若者への啓発教育を強化するために、15～29歳の若者30名をピア・エデュケーターとして育成しました。また、学校の教師10名を対象にプロジェクト活動についてのオリエンテーションを行い、学校でのピア・エデュケーターによる活動ができる態勢を整え、またコミュニティにおいても保健スタッフや母子保健推進員と連携した態勢を整えました。学校やコミュニティでは若者による若者への活動が展開されています。

施設の改善としては、ムコルウェ地区のマタニティハウス、クリニックで使用する水を確保するため、水タンクを1基設置しました。



マタニティハウス第2号に水タンク「ルルン」が誕生



農村地域における 妊産婦支援プロジェクト

活動目的

ザンビア農村地域のプロジェクト地区において、保健施設で介助が受けられる出産を増加させ、より安全な妊娠や出産を推進

実施地域 コッパーベルト州マサイティ郡フィフレ地区／ムコルウェ地区
実施期間 2014年1月～12月
対象人口 約7000人
現地協力団体 IPPF ザンビア（ザンビア家族計画協会：PPAZ）
資金ソース 寄附金（株式会社グライドエンタープライズ、株式会社デファクトスタンダード、その他企業・団体・個人の皆さま）



学校教師へのオリエンテーションを実施。学校で啓発教育を行う
ピア・エデュケーターを教師がサポート



地域の妊産婦を支える母子保健推進員 100名を育成しました。

課題
プロジェクト地区では母子保健サービスが不足し、妊産婦が命の危険にさらされています。
出産で合併症が起きても保健施設まで間に合わないケースが多くあります。医療従事者不足、
保健施設でのサービスの質の低さなどもともない、保健施設で出産する人の割合は3割にとどまっています。
さらに、保健施設での若者へのサービス受け入れ態勢も不十分で、十代の望まない妊娠や出産も課題です。

このプロジェクトは、これまでの経験をもとに、3ヵ年事業を2014年12月に「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」として開始されました。今後の3年間で妊産婦・新生児保健に焦点を当てた、質のよい保健サービスの利用増加を目指します。保健センター、母子保健棟、マタニティハウス、ユースセンター、助産師の住居を3地区に建設し、総合的に保健サービスを提供する拠点（ワンストップサービスサイト）とし、医療従事者の研修等を通じて質のよい保健サービスを提供します。

2014年度は対象地区で地区レベルのプロジェクト運営委員会の設置とオリエンテーションの開催、プロジェクトスタートアップ会議の開催、母子保健推進員（SMAG）100名の育成を実施しました。マサイティ郡ムタバ地区では4つの施設の建設が開始されました。



プロジェクトスタートアップ会議で、一級建築士の遠藤幹子さんによる
マタニティハウスの設計ワークショップを実施



妊産婦・新生児保健 ワンストップサービスプロジェクト

活動目的

妊産婦・女性による質のよい妊産婦・新生児保健サービス利用へのアクセスを増加させ、より安全な妊娠や出産を推進し、妊産婦の健康改善を目指す

実施地域 コッパーベルト州マサイティ郡5地区
およびムボングウェ郡5地区
実施期間 2014年12月～2017年11月
対象人口 約24万人
現地協力団体 IPPF ザンビア（ザンビア家族計画協会：PPAZ）
ザンビア国地域開発母子保健省
マサイティ郡保健局
ムボングウェ郡保健局
資金ソース 外務省日本 NGO 連携無償資金協力
寄附金



ワンストップサイト地であるムタバ地区でマタニティハウス等の建設がスタート



改修された母子保健棟で乳児健診を待つ母親たち

ピア・エデュケーターの話に耳を傾ける村人たち



女性

施設で出産する女性の割合は約1.5倍、 産後ケアの受診率は5倍以上に増えました。

女性の早婚や多産という課題を抱えるタンザニアのシニヤンガでは
20代でも7~8回出産経験のある女性が少なくありません。
どうして妊娠したのかさえわからないまま、母親になる女性もいます。

- ① 保健スタッフの技能向上や接遇向上、環境改善のための研修
- ② 保健ボランティアの復習や相互学習のための再研修
- ③ ムワマカラング診療所の母子保健棟(通称ミルキーhaus)の新設
ここは、古いために天井も抜け落ちていましたが、明るく、
使い勝手のよい健診・出産施設になり、また水道管を敷設し、
清潔な水へのアクセスも可能となりました。

プロジェクト終了を迎えた2015年3月、2011年からの活動が奏功し、プロジェクト目標は概ね達成しました。終了時には、プロジェクト関係者170名が集まって最終セミナーを開催し、今後はシニヤンガ県保健局が引き継いで活動を継続していくことを関係者に周知しました。

このプロジェクトはJICA草の根技術協力事業として2014年度をもち終了しましたが、2015年度も寄附金によってフォローアップ活動を行う予定です。



サービス環境改善のため実地研修をする保健スタッフたち



リプロダクティブ・ヘルスサービスの強化プロジェクト

活動目的

対象地域の女性にとって質の高いリプロダクティブ・ヘルスサービスが利用しやすくなる

実施地域	シニヤンガ州シニヤンガ県
実施期間	2011年3月～2015年3月
対象人口	約9万人
現地協力団体	IPPFタンザニア（タンザニア家族計画協会：UMATI）
資金ソース	JICA草の根技術協力事業（パートナー型） 寄附金（株式会社サラヤ、株式会社キャリネス、その他企業・団体・個人の皆さん）



新設された母子保健棟（ミルキーhaus）



若者

新たに34名のピア・エデュケーターを育て、 6000人以上の若者たちに啓発活動を行いました。

この地域にはダイアモンドの鉱山があり、労働者など人口の出入りが激しい地域です。日銭を得た労働者が、女の子の買春をすることも少なくなく、その結果、妊娠の仕組みも知らないまま、望まない妊娠をして、学校を退学せざるを得なくなってしまう、また父親が分からぬまま、シングルマザーにならざるを得ない女の子たちも少なくありません。さらに、この地域は、HIV/エイズの感染率も高く、エイズ遺児になっている子どもたちも大勢います。



課題

- ① ピア・エデュケーターの再研修と育成
2013年に25名研修を行いましたが、進学などで引退してしまったピア・エデュケーターもいたため、新たに34名のピアに研修をしました。現在は49名のピア・エデュケーターが活動しています。

- ② ピア・エデュケーターによる地域での啓発活動
学校やコミュニティの中で、演劇や音楽などを用いながら、性の正しい知識を広めると同時に、若者たちのカウンセラー的役割を果たしました。また、妊娠や感染症の疑いのある人たちを、クリニックに行くよう促しました。



寸劇を使用した啓発活動を行うこともある



若者へのリプロダクティブ・ヘルス啓発プロジェクト

活動目的

タンザニアで望まない妊娠や性感染症になる女の子を減らす

実施地域	シニヤンガ州キシャブ県
実施期間	2013年9月～2016年3月
対象人口	約1万人
現地協力団体	IPPFタンザニア（タンザニア家族計画協会：UMATI）
資金ソース	寄附金



「周囲の若者たちの状況を見て何とかしたかった」と話すピア・エデュケーターたち



地域と学校の推薦を受けた若者をピア・エデュケーターとして育成し、思春期の少年少女に啓発教育活動を実施。
ピア・エデュケーターは、若者の自宅を訪問し必要なサポートも行う

クリニックの待合時間に、妊娠時の注意事項や産前産後健診・施設分娩をはじめ母子保健のメッセージを伝えるクリニックスタッフ。
読み書きができない女性でも理解できるよう、絵を中心に作成した教材を活用



若者約1000人に 思春期保健の啓発教育活動を実施しました。

課題
自覚しい経済発展の陰で、人口の3分の1以上を占める若者が命と健康にかかるリスクにさらされているカンボジア。
望まない妊娠と人工妊娠中絶、薬物の乱用や性感染症、HIV/AIDSの問題が若者たちを襲っています。

10歳から24歳の妊娠したことがあると答えた女性のうち3割以上が中絶を経験しています。*

① ピア・エデュケーターの育成と若者への啓発活動の実施
思春期保健に関する研修トレーニングを受けたピア・エデュケーター41人が、プロジェクト地域の若者、約1000人に啓発教育活動を実施しました。また、性と身体、避妊や性感染症など若者の関心や悩み、思春期保健サービスを提供する施設の情報等について、若者の視点で情報を発信するウェブサイトを開発し、運用を開始しました。

② 思春期保健サービスの提供

クリニックスタッフへの研修を行い、IPPFカンボジアの全国のクリニックで若者に配慮した診療とカウンセリングサービスを提供しました。



実施地域	バッタンバン州バッタンバン市
実施期間	2014年4月～2017年3月
対象人口	10万3400人
現地協力団体	IPPFカンボジア(カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会:RHAC)
資金ソース	公益財団法人JKA(競輪)補助事業 寄附金



ジョイセフの専門スタッフが、ピア・エデュケーターと関係者を対象に、コミュニケーションワークショップを実施



若い患者への接し方をはじめとした、若者にやさしい保健サービスの提供についてクリニックのスタッフに研修を実施。若者に配慮した診療とカウンセリングサービスが可能になった



妊産婦と女性、子どもたち、約2万5000人に 対し、保健医療サービスを提供しました。

課題
アフガニスタンの妊産婦死亡率は出生10万対400。日本の約66倍の女性が妊娠や出産が原因で亡くなっています。*
6割の妊婦が自宅出産をしていることも大きな要因です。長く続いた紛争により保健医療の基盤が大きなダメージを受け、保健医療サービスが十分に受けられないことも原因です。

ジャララバード市の母子保健クリニックを拠点とし、プロジェクト対象地域で以下の活動を行いました。

① 母子保健に関する啓発活動の実施

村への巡回訪問時、およびクリニックでの待合時間を活用し、のべ約1万7000人の女性に母子保健に関する啓発教育を実施しました。ランドセル配付対象地域においても配付時に児童の母親を対象に母子保健のメッセージを伝えるとともに、児童への保健衛生教育を行いました。

② 母子保健クリニックでの保健医療サービスの提供

妊産婦と女性、子どもたち、のべ約2万5000人に対し、産前産後ケア、施設分娩、避妊薬(具)の提供、予防接種などの保健医療サービスを提供しました。



アフガニスタン

妊産婦と女性を守る
保健推進プロジェクト

活動目的

母子保健に関する情報とサービスをより多くの妊産婦と女性に届け、母子保健を向上する。



実施地域	ナンガハール州ジャララバード市
実施期間	2012年1月～2014年12月
対象人口	3万3200人
現地協力団体	アフガン医療連合センター
資金ソース	寄附金

想い出のランドセルギフト

配付実施団体：アフガン医療連合センター(UMCA)



1回目 2014年9月30日～11月8日
9500個

ダラエ・ヌーア郡の21の小学校の児童4808人
(男子2749人、女子2059人)および
カマ郡の10の小学校の児童4692人
(2859人、女子1853人)に配付

2回目 2015年2月16日～3月25日
9204個

ダラエ・ヌーア郡、シェア郡、カマ郡、
パティコット郡の27の小学校で配付



手にしているのはアスクル×東鶴居中学校×ジョイセフの手作りノート
私は兄弟姉妹が8人います。家が貧しくてカバンやノートを用意することができなかったので、こんな見たこともないような素敵なノートをもらってとてもうれしいです。将来は、先生になって家族を支えていきたいです。
デーガジ小学校
ミナさん



対象の保健施設で、州の健康増進課の職員と共に、助産師に啓発教材の活用状況を確認するジョイセフスタッフ

新設された診療所での家族計画サービスの実施



HIV検査を受けた妊婦が増えました。

課題

ガーナの5歳未満の子どものHIV感染はすべて母親からの感染です。^{*}
生まれてくる赤ちゃんへの感染を確実に防ぎ、HIV有病率を減らす手段として
母子感染予防が重視されています。

2014年度は下記の活動を実施しました。

- ① 210名の保健スタッフに対する技能研修
- ② 州内の全監督指導者45名に対する
支援型監督指導能力強化研修
- ③ 指導チェックリスト「最終版」2200冊制作
- ④ 啓発教材（ドラマDVD1350部、本8000冊、
カウンセラーから母親へメッセージを添えられる
カード34万枚）制作・全国への配付・活用状況
モニタリング
- ⑤ 新国家母子感染予防ガイドライン5000冊、
これに合わせて改訂した母子感染予防サービス
実施ハンドブック7000冊制作

ガーナ全土から関係者約130名が参加し、プロジェクトの成果が発表されました。今後はガーナ政府がこの成果を全国に普及させていくことが約束されました。

プロジェクト終了時調査結果

対象施設で、産前健診に来た妊婦のうちHIV検査を受けた割合が77%（プロジェクト開始前）から99%（プロジェクト終了時）に改善した。

グレーター・アクラ州で母子感染予防のために服薬しているHIV陽性の妊婦の割合が52%（プロジェクト開始前）から71%（プロジェクト終了時）に改善した。

対象施設で、保健スタッフとのコミュニケーションや、利用者への医療情報の開示、プライバシーへの配慮、診察待ち時間、他診療科との連携体制において、利用者である母親の満足度に顕著な改善が見られた。

対象保健施設におけるデータ管理は、期日までの月次報告の提出、台帳の記載状況ともに100%にまで向上した。



ガーナ

HIV母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト

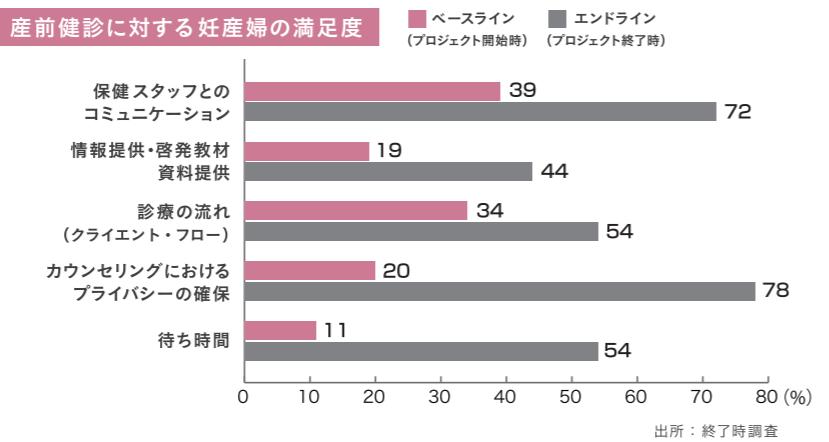
活動目的

保健スタッフとその監督指導者の能力強化と補助教材の制作・活用を通じたHIVの母子感染予防サービスの提供体制の強化

実施地域	グレーター・ア克拉州
実施期間	2012年2月～2015年3月
対象人口	グレーター・ア克拉州の保健スタッフ約200名と妊産婦とその乳幼児約14万人
現地協力団体	国家エイズ・性感染症対策プログラム グレーター・ア克拉州保健局 (公益財団法人結核予防会との共同実施)
資金ソース	JICA技術協力プロジェクト



産前健診に対する妊産婦の満足度



* 国家エイズ・性感染症対策プログラムによる調査結果



4つ目の保健医療施設を建設、84人の保健ボランティアが育成され、1840件の家庭訪問を行いました。

課題

支援開始時には、プロジェクト対象地域に保健施設がほとんどなく、医師もいませんでした。妊娠・出産で合併症が起こっても対応できず女性たちは命の危険にさらされていました。リプロダクティブ・ヘルスの知識や情報の不足により、自宅出産、間隔の短い妊娠や多すぎる妊娠回数、若年妊娠などの問題が深刻でした。



ガーナ

イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト

活動目的

安全な妊娠・出産に焦点を当てた質のよいリプロダクティブ・ヘルスサービスの提供と、住民に対する草の根の啓発活動を通して、対象地域の妊産婦の健康の改善

実施地域	イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区
実施期間	2011年11月～2014年12月 3年次：2013年12月～2014年12月
対象人口	約8万人
現地協力団体	IPPFガーナ（ガーナ家族計画協会：PPAG） ガーナ国家保健サービス（GHS） コウ・イースト郡役所
資金ソース	外務省日本NGO連携無償資金協力

2014年12月に終了したこのプロジェクトでは、3年間を通して、リプロダクティブ・ヘルスセンターと4つの診療所が建設され、すべての事業対象地域で住民が施設分娩や産前健診、産後ケアなどの母子保健サービスを身近に受けられるようになりました。また、よりよいサービスを提供できるよう保健スタッフや地域保健ボランティアに能力強化の研修を実施しました。地域住民に対しては、家庭訪問やラジオ、演劇や映画の上映等を通して啓発活動を行いました。その結果、着実に妊婦健診や乳幼児健診の受診者や施設分娩が増え、多くの妊産婦が保健医療サービスへアクセスできるようになりました。

2014年度は4つ目の保健医療施設を建設。保健ボランティア84名を育成し、その保健ボランティアによって1840件の家庭訪問が実施されました。

今後は現地の協力団体が地域住民と協力しながら活動を継続していくことになります。



新たに建設したポンクラセ 診療所開所式でのテープカットの様子



研修後のフォローアップとして行った保健スタッフへの監督指導モニタリング



地域住民による診療所運営の自立発展に向けた会議



ミャンマー

妊産婦



65名の助産師、
1154名の保健ボランティアを
対象に研修を実施しました。

課題

プロジェクト実施地域では、保健従事者が不足しており、人材の育成や技能の向上が課題となっています。また、保健ボランティアも適切なフォローアップが行われておらず、約60%の保健ボランティアが活動を停止している状態でした。



2014年度から対象地区での活動が本格的に始まりました。主な活動は以下の通りです。

- ① 1154名の保健ボランティアの知識と活動意欲の向上を目指し、健康教育教材を効果的に使うための研修と、他州（シャン州）の保健ボランティアの活動を相互に視察する研修を行いました。
- ② 65名の助産師を対象に、妊産婦や新生児の緊急事態を認識し適切な処置を行うための技能研修を実施しました。また67名の助産師に対して健康教育教材を効果的に使うための研修を実施しました。
- ③ 各村の行政官と助産師らが参加して、8つの地域ごとに「住民参加型保健計画」を策定し、計画に沿った活動を行いました。

農村地域における妊産婦の健康改善のための
コミュニティ能力強化プロジェクト

活動目的

対象地区での妊産婦の死亡を減らすことを目指し、妊産婦が必要な保健医療サービスを利用しやすいコミュニティをつくる。具体的には、地域の保健ボランティアと助産師を対象とした研修を行い、保健ボランティア、助産師、地域指導者による参加型保健計画を作成する。

実施地域	エヤワディ地域 チャウンゴン・タウンシップ
実施期間	2014年2月1日～2016年9月30日(2年8ヶ月)
対象人口	約16万6800人
現地協力団体	ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課・健康教育課エヤワディ地域保健局チャウンゴン・タウンシップ保健局
資金ソース	JICA 草の根技術協力事業(パートナー型)



ベトナム

女性



農村と遠隔地で
女性の健康プロジェクト始動！

課題

母子保健が大きく改善されたベトナムですが、都市と農村・遠隔地の保健医療サービスの格差は拡大し続け、大きな問題になっています。都市部の病院では、流れ作業のように機械的な対応、プライバシーへの配慮にも欠けています。一方、村では保健所で働く保健スタッフの多くが、長い間新しい知識や技術を学ぶ機会がないままです。



2014年度末に開始されたばかりのプロジェクトです。2014年度の2週間はプロジェクト開始の準備が主な活動でした。

- ① 2015年3月5日：ベトナム、ハノイ市の在ベトナム日本大使館でプロジェクトの贈与契約署名式が開催されました。ジョイセフから石井澄江代表理事が出席し署名しました。
- ② 2015年3月15日：ジョイセフ職員が現地に赴き、現地協力団体のベトナム助産師会、関係機関を訪問、プロジェクトが承認され、開始されることを報告しました。プロジェクト事務所の開設をはじめ、プロジェクト活動開始の準備をしました。
- 2015年4月には、関係者の参加のもと、プロジェクトオリエンテーション/キックオフミーティングが開催され、女性健康センターの建設も開始される予定です。

女性健康センターと助産師能力向上プロジェクト

活動目的

女性の生涯にわたる健康を守る、質のよいリプロダクティブ・ヘルスサービスを提供する女性健康センターの設立と、農村・遠隔地の保健施設で働く助産師の能力の向上を通して、ベトナムの女性の健康増進に貢献する。

実施地域	トゥア・ティエン・フエ省、クアンチ省、クアンビン省
実施期間	2015年3月15日～2018年3月14日(3カ年予定)
対象人口	約40万人
現地協力団体	ベトナム助産師会 トゥア・ティエン・フエ省保健局 保健省母子保健局
資金ソース	外務省日本NGO連携無償資金協力



バングラデシュ

児童



101人への取材と38の実話に基づく
5つのストーリーを作成しました。

課題

バングラデシュでは、身体的・精神的な暴力、性的な暴力、体罰、児童労働、早婚など、子どもへの様々な暴力が日常的に起きています。人びとの無関心や知識がないことも、児童虐待が減らない原因です。



ジョイセフは、現地パートナーNGOが共通で使用するコミュニケーション戦略づくりとツール開発に携わっています。

学校、警察、市場、町工場、シェルター、スラムの家庭、法律事務所等での101人への取材と、38の児童虐待のエピソードを集め、脚本家でもあるジョイセフ職員が現場取材を行い、実話に基づく5つのストーリーを作成しました。これらのストーリーは、児童虐待に関する啓発のため、複数の情報ルートや活動を通じてメッセージを届けるように、テレビ・演劇・ビルボード・印刷物を含む全8種類のツールに使われていきます。

子どもの虐待防止プロジェクト

活動目的

子どもの虐待防止のためのコミュニケーション活動・啓発活動の強化

実施国	ダッカ市、チッタゴン市、クルナ市
実施期間	2014年2月～2017年1月
対象人口	1055万人
現地協力団体	IPPFバングラデシュ(バングラデシュ家族計画協会:FPAB) バングラデシュ・コミュニケーション・プログラム・センター(BCCP) アパレジヨ・バングラデシュ(AB) バングラデシュ法律支援・サービス・トラスト(BLAST)
事業形態	現地NGO4団体と国際NGOのジョイセフとのコンソーシアムを組む形で実施
資金ソース	欧州委員会(EC)

人材養成事業 人づくり／つなぐ

開発途上国の指導者を対象に日本国内でワークショップをおこない、また、日本人を対象に講師派遣も実施。

思春期保健ワークショップ (JICA委託事業)

Workshop on Improving Adolescent Sexual and Reproductive Health

対象国・地域

レソト、ナウル、スワジランド、ウガンダより9名(政府/NGOの思春期保健担当者)



若者にやさしい思春期保健サービスと情報の提供について静岡県での取り組みから学ぶ

母子栄養改善研修 (JICA委託事業)

Training on Improvement of Maternal and Child Nutrition

対象国・地域

エチオピア、ガーナ、ラオス、ウガンダ、ザンビア、イエメン、ジンバブエ、マラウイより11名(政府/NGOの母子保健・栄養改善担当者)



妊娠中から子どもが2歳になるまでの1000日間の栄養改善にむけて。調理実習の様子

ジョイセフでは、世界の女性をとりまく現状やリプロダクティブ・ヘルスの概念、ジョイセフの取り組みなど、さまざまなテーマにそった講師の派遣、講義依頼を国内で行っています。

獨協大学 湘南平塚看護専門学校

帝京大学 都立第五商業高等学校

法政大学 東北生活文化大学

淑徳大学 国際ソロブチミスト

桐生大学 東京都予防医学協会

日本大学 横浜市立東鶴居中学校

城西大学 アスクル株式会社

順天堂大学 東京都立国際高等学校

昭和女子大学 大宮開成中学・高等学校

静岡県三島市 吉祥女子中学・高等学校

静岡県立大学 高校生国際会議実行委員会

国立看護大学 人間総合科学大学

静岡県富士宮市 川口市立看護専門学校

静岡県立富士高等学校

ジョイセフスタッフの講師派遣を希望される方はジョイセフのホームページをぜひご覧ください

妊産婦の健康改善(ミレニアム開発目標5番)ワークショップ (JICA委託事業)

Workshop on Improvement of Maternal Health (Focus on MDG5)

対象国・地域

ガーナ、ラオス、レソト、ナミビア、南スークダントより7名(政府/NGOの母子保健担当者)



若者にやさしい思春期保健サービスと情報の提供について静岡県での取り組みから学ぶ

開発コミュニケーション・キャパシティビルディングコース (ジョイセフ主催(参加者負担有料研修))

C4D Technical Capacity Building Course 2014

対象国・地域

アジア太平洋地域(国連人口基金インドネシア事務所2名、インドネシア保健省1名、マンマー保健省2名、IPPF南アジア事務所1名、計6名(アドボカシー、コミュニケーション、健康教育担当者))



C4D: インタラクティブディスクによるコミュニケーション戦略のグループワーク

高齢化社会におけるIPPF加盟協会の役割を考えるワークショップ (IPPF委託事業)

The 3rd Workshop on the Roles of IPPF MAs in the Ageing Society

対象国・地域

インドネシア、タイ、香港、マレーシアより7名(IPPF加盟協会事務局長および理事)のほか3名(IPPF本部2名、および東・南東アジア・大洋州地域事務局)



若者にやさしい思春期保健サービスと情報の提供について静岡県での取り組みから学ぶ

2014年度は
国内外の3707名を対象に
講義・講演会やワークショップを
実施しました



開発途上国のお母さんと赤ちゃんは
大変だ!【母子保健】

心と身体を守るために【行動変容のためのコミュニケーション】

想い出のランドセルギフトとアフガニスタンの少女たち【女子教育】



大学講義の様子

リサイクルによる支援

リサイクル衣料、こども靴、赤ちゃん肌着寄贈支援

リサイクル衣料(株式会社ユニクロ) 478,840点

リサイクルこども靴(株式会社そごう・西武および株式会社イトーヨーカ堂) 127,098点(ザンビア向け)

リサイクル赤ちゃん肌着(株式会社赤ちゃん本舗他) 38,340点(ザンビア向け)

ザンビア向け海上輸送とコンテナの無償協力(株式会社商船三井) (こども靴と赤ちゃん肌着)

寄贈品は、保健医療施設での妊産婦健診や村の集会所での巡回健診に参加した女性たち、また啓発教育活動に参加した子どもたちや地域住民に配付し、母子保健や保健衛生に関する意識と知識の向上に役立てられました。



村の女性へのユニクロリサイクル衣料の配付(ザンビア)

実施国 ザンビア、シェラレオネ

実施期間 2014年4月～2015年3月

現地協力団体 IPPFザンビア(ザンビア家族計画協会:PPAZ)、IPPFシェラレオネ(シェラレオネ家族計画協会:PPASL)



こども靴を受け取って笑顔の子どもたち(ザンビア)

保健ボランティアの育成研修と再生自転車の海外譲与事業

保健ボランティアの育成研修

実施国 カンボジア

現地協力団体 IPPFカンボジア(カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会:RHAC)

再生自転車の海外譲与事業

日本の放置自転車を再整備し、開発途上国の農村地域で活動するコミュニティ・ヘルス・ワーカーやビア・エデュケーターに寄贈しました。自転車で遠い距離を効率よく移動できるようになり、村々への訪問を通じて母子保健や思春期保健の啓発活動を行いました。

実施国 カンボジア、ザンビア、セネガル、モンゴル、ガーナ

実施期間 2014年4月～2015年3月

現地協力団体 IPPFカンボジア(カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会:RHAC)

IPPFザンビア(ザンビア家族計画協会:PPAZ)

IPPFセネガル(セネガル家族計画協会:ASBEF)

IPPFモンゴル(モンゴル家族計画協会:MFWA)

IPPFガーナ(ガーナ家族計画協会:PPAG)

資金ソース 公益財団法人JKA、再生自転車海外譲与自治体連絡会(ムコバ)、日本郵船グループ、株式会社ロッテ



平成26年度の
公益財団法人JKA(競輪)
補助を受け、
以下の事業を実施しました。

事業名 平成26年度国際交流の推進活動
補助事業(平成27年3月31日完了)

事業内容 保健ボランティアや医療従事者の育成研修
および情報提供環境整備(カンボジア)
・再生自転車海外譲与および自転車
による生活向上の有効調査

補助金額 8,388,837円



農村地域の若者への啓発教育を行う
ビア・エデュケーター(カンボジア)

東北の女性支援

東北の女性が力を高めることを応援する。- Empowerment in Tohoku -

災害時に若い女性の置かれる現状を明らかにすると共に、政策提言を行う

国連防災世界会議パブリック・フォーラム 災害と女の子たち～ガールズ防災会議～

第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムとして、国内外の複数の団体と共に「災害と女の子たち～ガールズ防災会議～」を開催しました。東日本大震災や海外での災害支援の経験を元に、災害時における若い女性の脆弱性を明らかにし、彼女たちのレジリエンス(回復力、立ち直る力)を上げるために提言を行いました。

実施地域	宮城県仙台市
参加者	約 200 名
開催日	2015 年 3 月 17 日
主催	仙台市 公益財団法人せんだい男女共同参画財団
共催	Gender Action Platform 公益財団法人プラン・ジャパン 特定非営利活動法人オックスファム・ジャパン 公益財団法人ジョイセフ
協力	IPPF 等



ジョイセフとIPPFのプレゼンでは、リプロダクティブ・ヘルスへの災害支援の重要性を訴えました

東日本大震災とその後の環境などによって無力感に陥った子育て期の母親の「生きる力」「育てる力」を取り戻し、地域の「子育て力」を向上する

リフレッシュ・ママクラス

被災した母親の「生きる力」「育てる力」を取り戻す心を支えるプログラムの「リフレッシュ・ママクラス」の最終年として事業の持続性とプログラムの普及を目的に、紹介映像およびファシリテーター用マニュアルを制作し、広く活用されることを目指しました。

実施地域 被災 3 県（福島県、宮城県、岩手県）

対象 約 500 名

実施期間 2012 年 11 月～2015 年 3 月 31 日

共催 岩手県
宮城県
福島県

自治医科大学公衆衛生学部門
公益社団法人母子保健推進会議

指導 厚生労働省母子保健課



～生きる力、育てる力をひきだす～
リフレッシュ・ママクラス実践ガイドブック
東日本大震災被災者支援事業



リフレッシュ・ママ
クラスの紹介映像
を作成。
(3分と13分の
バージョンを制作)

「じょさんしサロン」事業を強化し、被災母子の心と体のケアを継続的に実施する態勢を整備する

みやぎ「じょさんしサロン」強化事業

2014 年度は、全 25 回の「じょさんしサロン」を開催し、ベビーマッサージや親子ヨガ教室等とともに、母乳相談・育児相談を行い、育児ストレスの軽減と参加者同士の交流を図りました。「じょさんしえフェスタ」では、妊娠婦の骨盤エクササイズや沐浴の仕方、ハンドマッサージ、母乳相談・育児相談などのプログラムを開催し、375 名が参加しました。

また、宮城県助産師会の広報力向上を目的に、広報物（紹介パンフレット、みやぎ開業助産師マップ、ホームページ）のリニューアル、および広報活動に関する助言を行いました。

実施地域 宮城県

対象 宮城県内の乳幼児を養育中の母親と妊娠婦

実施期間 2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日

現地協力団体 宮城県助産師会



みやぎ開業助産師マップがリニューアルされました



「じょさんしえフェスタ」での沐浴にカップルで参加



ベビーマッサージで笑顔が溢れるお母さんと赤ちゃん

これからの東北を元気にしていくためにリーダーシップをとれる女性を育成する

ジョイセフ・カレッジ TOHOKU フォローアップ研修

2013 年度に開催したジョイセフ・カレッジ TOHOKU の修了生を対象にしたフォローアップ研修を実施しました。1 年前にそれぞれが作成した「東北を元気にするためのドリーム・アクションプラン（事業計画）」の進捗状況を報告し合うと同時に、これからの進め方等についても話し合いました。また、修了生から個別の相談等があった場合には、一緒にアクションプランを練るなど、スタッフが個別で対応しました。

実施地域 宮城県仙台市

参加者定員 20 名

アドボカシー(政策提言)

リプロダクティブ・ヘルスに関する国際会議への参加

国連人口開発委員会と世界銀行の政策会議に参加

2014年4月に米国、ニューヨークで開催された第47回国連人口開発委員会に参加し、ネットワーク作り、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する働きかけを日本政府を行い、IPPF主催の若者の権利に関するサイド・イベントに参加しました。また、米国、ワシントン市においてIMF・世界銀行の保健・栄養・人口部門市民社会コンサルテーション・グループ(CSCG)メンバー会議および市民社会政策フォーラムに出席しました。

国連総会特別セッションへ参加

2014年9月に米国、ニューヨークの国連本部で開催された国連会特別セッション(Special Session of the General Assembly on ICPD beyond 2014)に参加しました。サイドイベントでは、IPPFをはじめとする多くの市民団体や日本政府代表団とのネットワーク強化に努め、ポスト2015の開発アジェンダについて情報・意見交換をしました。会期中、IPPF主催の「I decide」キャンペーンの街頭行動にも加わりました。



米国、ニューヨークで実施されたI decideキャンペーン行動のひとコマ

国内における提言活動

外務省や国際協力機構等との連携・協力

2015年にMDGsの達成期限を迎えるにあたり、MDGsの達成および次の開発アジェンダに向けたNGO間の連携・協力のほか外務省NGO間の協議に参加し、意見交換を行いました。

地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ(GII/IDI)に関する外務省・NGO懇談会事務局

保健分野の国際協力に関する外務省・NGOの定期的な懇談会(NGO33団体参加)の事務局運営を通して、積極的な政策提言活動を行いました。本年度は計5回の懇談会を開催しました。

NGOネットワーク「動く→動かす」のメンバーとの連携

政策チームに参加し、政府開発援助(ODA)に関する各省政府の情報共有・ネットワーク強化に努めました。

高齢化社会への取り組み

IPPF、一般社団法人日本家族計画協会と共に第3回「高齢化社会におけるIPPF・加盟協会の役割について考えるワークショップ」を2014年10月に開催しました。IPPF本部、IPPF東・東南アジア・大洋州地域事務局、そして東・東南アジアの5つの加盟協会(インドネシア、タイ、香港、マレーシア、日本)からの参加がありました。3回目となる今回は、2013年3月と12月に開催された第1回、第2回のワークショップを踏まえた深い議論を行ったほか、長野県と須坂市の各自治体の行政や高齢者向けの施設を訪問し、日本の事例に直接触れる機会を得ました。



第3回高齢化ワークショップでの集合写真

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジデー

2014年12月12日がユニバーサル・ヘルス・カバレッジデーとして世界で初めて創設されました。ジョイセフは日本において、このキャンペーンを牽引、特設ウェブサイトを作り、13団体が参加、外務省の後援も受けました。

国際保健医療学会でセミナー開催

初の試みとして、第29回国際保健医療学会学術大会で「母子保健分野における官民連携の最前線～ガーナにおけるパイロットプロジェクトの事例より～」と題し、官民連携によるガーナでのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ向上の取組を紹介するセミナーを実施しました。2013年夏に阿部俊子外務大臣政務官(当時)のイニシアティブにより始まった、ジョイセフ、IPPF、IPPFガーナ、パナソニック株式会社、サラヤ株式会社の連携によるプロジェクトについて説明し、国際保健医療の分野で途上国支援に携わる学者、医療従事者、政府関係者、学生などにセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの重要性を訴えました。

フィリピンプレスツアーを実施

2015年2月、フィリピンをおそった台風ハイエンの被災地における女性の課題をテーマにプレスツアーを実施しました。若年妊娠の増加、若者の思春期保健教育とエンパワーメント、被災後の妊産婦ケアの必要性について、広く関心を高める目的で実施しました。帰国後、同行した記者の記事が各種新聞やメディアに掲載されました。(P.19メディアの協力参照)

第3回国連防災世界会議における提言活動

2015年3月14日から18日にかけて仙台で実施された第3回国連防災世界会議の期間中、IPPF、UNFPA、他の日本のNGOと共に、パブリック・フォーラムのセミナーを3つ開催しました。災害時の女性と女児の健康と権利に焦点を当てた提言・啓発活動を行いました。(P.15 東北の女性支援に一部掲載)

メディアの協力

ジョイセフの活動はメディアによる情報発信によって支えられています。

2014年度は朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞、日本経済新聞、「AERA」、「シティリビング」、「25ans」、「OzPlus」、「STORY」、「週刊教育資料」、NHK、BS朝日など多くの紙媒体、オンライン媒体、テレビに取り上げられました。



25ans 2015年1月号



日本経渷新聞
2014年8月23日



読売新聞 2014年8月22日



NHK 総合
「首都圏ネットワーク」(2014年5月1日放送)
NHK World (2014年5月19日放送)



週刊教育資料 2014年10月27日号、11月3日号



AERA 2014年12月

朝日新聞 2014年4月1日



読売新聞 2015年3月10日



プレスツアー

2013年11月にフィリピンを襲ったハイエン台風被災地を訪れ、プレスツアーを実施しました。被災地における若年妊娠の増加、若者の思春期保健教育とエンパワーメント、母子保健分野での妊産婦ケアを中心取材してもらいました。2015年3月14日から18日にかけて仙台で実施された第3回国連防災世界会議を前に、被災地における女性の脆弱性、女性のリーダーシップの重要性を広くメディアを通じ周知することが目的でした。帰国後、紙媒体では産経新聞、毎日新聞、オンラインでは時事ドットコム、産経ウエストなどで大きく取り上げられました。

時事ドットコム



産経新聞

2014年度 イベントカレンダー

4月

- 1日～5月31日 ホワイトリボン展示 @文京総合体育馆
- 12日 「ランドセルは海は越えて」検品 (主催: 株式会社クラレ) @横浜貿易倉庫
- 14日 ランドセル講演会 @横浜市立東鶴居中学校
- 25日 アスクル・手作りノート作成 (主催: アスクル株式会社)
- 26日 第85回メーデー中央大会 ブース出展 @代々木公園 (主催: 第85回メーデー中央実行委員会)



5月

- 1日 アスクル・手作りノート作成 @横浜市立東鶴居中学校
- 11日 母の日スペシャルイベント (ぱんママ会と共催)
- 16日 アフガン医療連合センター ババカルキル氏講演会 @山形県立山形東高等学校
- 19日～7月7日 GIRL meets GIRL College (前期)
- 22日 アフガン医療連合センター ババカルキル氏講演会 @長野県須坂市立相森中学校
- 23日 アフガン医療連合センター ババカルキル氏講演会 @横浜市立東鶴居中学校
- 24日 「想い出のランドセルギフト」検品 @横浜貿易倉庫



7月

- 10日 電機連合定期大会 展示・頒布 (主催: 電機連合)



9月

- 7日 世界性の健康デー記念イベント ブース出展 (主催: WSHD 記念イベント東京実行委員会)
- 9日～10日 リトル・ママフェスタ トーキイベント・ブース出展 (主催: 株式会社リトルママ)
- 11日～12日 UAゼンセン定期大会 展示・頒布 (主催: UAゼンセン)
- 27日～28日 リープラ・ビッグフェスタ 展示・頒布 (主催: 港区立男女平等参画センター) @旧港区立男女平等参画センター



10月

- 1日 ママフェスタ in 目黒 雅叙園 ブース出展 @雅叙園 (主催: NPO法人 自由が丘ママの会)
- 1日～5日 ルミネ・チャリティーピンキーリング販売 (主催: 株式会社ルミネ ルミネエスト新宿店)
- 4日～5日 グローバルフェスタJAPAN 2014 (主催: グローバルフェスタJAPAN実行委員会) @日比谷公園
- 7日～11月11日 GIRL meets GIRL College (後期)
- 10～11日 チャリティーピンキーリング頒布 (協力: 株式会社 東急百貨店) @渋谷ヒカリエ ShinQs
- 24日 連合中央女性集会 展示 (主催: 連合) @ビッグサイト



11月

- 9日 Around The Bicycle 2014 にて再生自転車海外譲与活動 展示 (主催: Around the Bicycle 実行委員会) @浅草LIONビル
- 11日～14日 文京区カラーリボンフェスタ 展示・頒布 (主催: 文京区男女協働参画推進課) @文京区シピックセンター
- 13日 チャリティー寄席 展示・頒布 (主催: 一般社団法人荏原法人会) @スクエア荏原
- 15日 ジョイセフフレンズの会
- 28日 浜松市立笠井中学校保健委員会



12月

- 1日 ジョイセフ女性リーダー勉強会 on 世界エイズデー
- 11日 ジョイセファー「タンザニア帰国報告会」
- 12日 ジョイセフ女性リーダー勉強会 on ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・デー
- 17日 ジョイセフ支援企業報告会
- 22日 そごう千葉 こども靴贈与式 (主催: そごう千葉店)



1月

- 10日 講演会実施、チャリティーピンキーリング頒布 @日本郵政グループ労働組合栃木北部支部
- 16日～2月1日 リープラ・オープニングイベント講演・パネル展示 @港区立男女平等参画センター リープラ
- 24日 チャリティーピンキーリング頒布・ジョイセフ講演会 @港区立男女平等参画センター リープラ
- 25日 ルミネ ReClose ワークショップ実施 (主催: 株式会社ルミネ) @ifs未来研究所 WORK SHOP
- 29日～30日 電気連合中央委員会 展示・頒布 (主催: 電機連合)



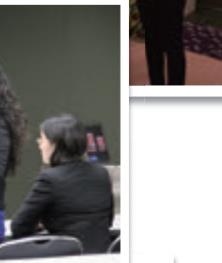
2月

- 7日～8日 ダッドウェイヨコハマファミリーカーニバル ブース出展 (主催: 株式会社ダッドウェイ) @パシフィコ横浜
- 20日 女の日のための冬の学園祭 ブース出展 (主催: 株式会社朝日新聞社) @八芳園



3月

- 5日 連合国際女性デー中央集会 展示・カフェ (主催: 連合)
- 13日 国連防災世界会議プレゼミナー @東京国際フォーラム
- 20日 ジョイセフランドセルカフェ
- 24日 ジョイセフ女性リーダー勉強会 with IPPF



12月～3月 UBUGOEスクール

福岡県(一部佐賀県)の小学校・高等学校・専門学校
22校で、ドキュメンタリー「UBUGOE」を使ったワーク
ショップUBUGOEスクールを開催。

実施協力： 九州朝日放送 株式会社
公益社団法人 誕生学協会



ご寄附をいただいた企業・団体紹介

2014年度、開発途上国支援・東北支援のご寄附をいただいた企業・団体の一部をご紹介します。

- 株式会社 赤ちゃん本舗
- アスクル 株式会社
- 株式会社 イトーヨーカ堂
- 株式会社 伊藤園
- INSOUホールディングス株式会社
- ウィズフィール京都山科管理組合
- ヴィリーナジャパン株式会社
- 一般社団法人 荏原法人会
- 公益財団法人 テルモ科学技術振興財団
- 医療法人社団 SJS 金子レディースクリニック
- 関東興業 株式会社
- 株式会社 キャリネス
- キューピー 株式会社
- 株式会社 銀座千疋屋
- 社会福祉法人 熊谷市社会福祉協議会

- 株式会社 グライド・エンタープライズ
- 株式会社 クラレ
- グロッセジャパン 株式会社
- コカ・コーラ 関連各社
- 株式会社 小堀
- 再生自転車海外譲り与自治体連絡会(ムコーバ)
- サラヤ 株式会社
- サントリー バレッジサービス 株式会社
- 株式会社 サンライト
- 三和グループ社会貢献俱楽部
- 聖心女子大学 学生会役員会
- 全国電力関連産業労働組合総連合
- 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- 株式会社 そごう・西武
- 国際ソロプロチミスト銀座

主な支援内容

- | | | |
|-------------------|-----------------|-------------|
| 寄附金による支援 | 広告支援と寄附 | コラボ商品による寄附 |
| 物品寄贈と海外輸送費経費による支援 | 社員寄附と会社とマッチング寄附 | イベントで集まった寄附 |
| 商品売上による寄附 | | |

- 大衛 株式会社
- 太陽生命 グッドウィル・サークル 友の会
- 株式会社 ダッドウェイ
- 株式会社 中日新聞社 名古屋ウィメンズマラソン
- 株式会社 デーメテール千疋屋
- 株式会社 デファクトスタンダード
- 株式会社 電通
- 株式会社 電通 倉木麻衣オリジナルピンキーリング協賛金
- to mothers みちのく
- 株式会社 東京海上日動コミュニケーションズ
- 一般財団法人 東北地方郵便局長協会
- 日本郵船 株式会社
- 株式会社 博報堂クリエイティブ・ウォックス
- 株式会社 パラサエックス

- 公益財団法人ベルマーク教育助成財団
- 北海道武藏女子短期大学 大学祭実行委員会
- 株式会社 三菱東京UFJ銀行
- 株式会社 三菱東京UFJ銀行社会貢献基金
- 三菱樹脂 株式会社
- ヤクルト関連各社
- 山形県立 山形東高等学校
- 株式会社 ユニクロ
- 株式会社 横浜DeNAベイスターズ
- 一般社団法人 ランガール
- 株式会社 リトル・ママ
- リネットジャパングループ 株式会社
- 株式会社 ルミネ
- 株式会社 ロッテ



「ラクトフェリンラボ」のすべての化粧品の売り上げの一部がタンザニアの母子保健棟建設費として寄附（サラヤ）



「キャリネス」ボディオイルの売り上げの10%がタンザニアの水道設置費として寄附（キャリネス）



「アカチャンホンポ」の店内外に55台のホワイトリボン支援自動販売機が設置され、この自動販売機でのお買い上げ1本につき2円が寄附（赤ちゃん本舗）



「ルルルン」フェイスマスクシリーズの売り上げの一部が寄附（グライド・エンタープライズ）



江戸川アートミュージアムオークションで7名の作家の方の協力を得て、2012年に引き続いでの寄附（関東興業）



オリジナルホワイトリボンバッジを作成・販売し、売上を寄附（そごう・西武）



「三遊亭好楽のチャリティー寄席」でジョイセフ活動報告実施。入場料全額をジョイセフに寄附（荏原法人会）



社員の皆さんと横浜市立東鶴居中学校の皆さんで手作りノートを作成、約1000冊をアフガニスタンへ（アスクル）



グッズのチャリティオークションによる売り上げの一部を寄附（横浜DeNAベイスターズ）



歌手の倉木麻衣さんとのコラボレーションにより、カンボジアの女の子の健康を支援する、チャリティーピンキーリング「Voice」が発売



ガナエクセントの裏面広告による広報協力と寄附（ロッテ）



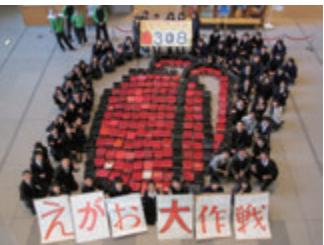
チャリティーメニューの一例。売上の10%を東北女性支援へ寄附。（デーメテール千疋屋）



ランガール★ナイト大会当日に販売されたチャリティ商品の売り上げの一部を寄附。ジョイセフスタッフも参加！（ランガール）



チャリティーピンキーリングの発売協力（ルミネ）



毎年、生徒会の皆さんで「えがお大作戦」としてランドセルを寄贈。今年は近隣6校と連携して実施（山形東高等学校）

失恋してしまったあなたへ。



「失恋BOX」に過去の恋愛の思い出の品を詰めて「ブランドディア」へ送ると1箱につき、100円が寄附（デファクトスタンダード）

※写真は支援の一例

2014年度 決算書と監査報告書

監査報告と独立監査人の監査報告

貸借対照表

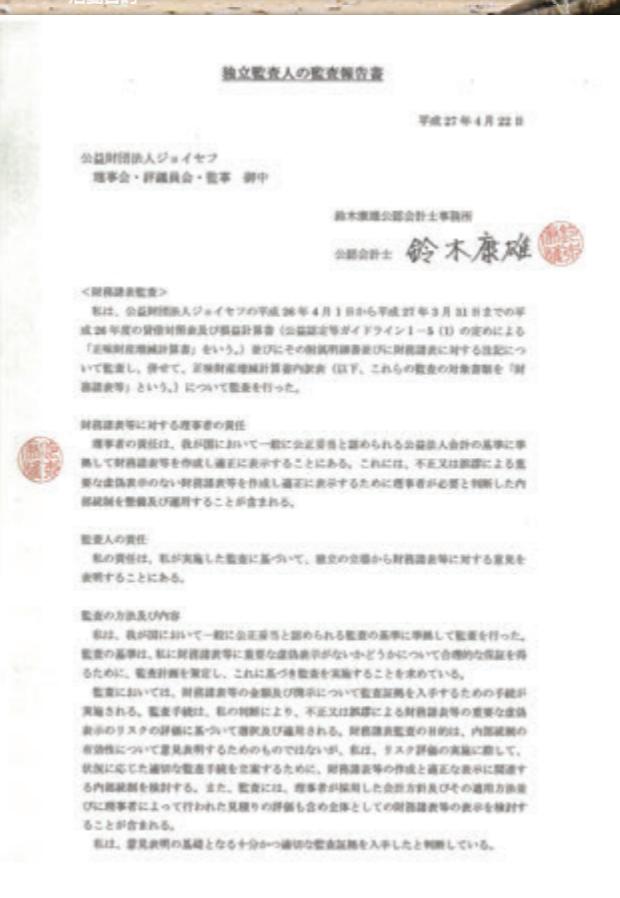
平成27年3月31日現在

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

公益財団法人ジョイセフ				(単位：円)
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 資産の部				
I. 流動資産				
現金預金	167,827,044	92,918,928	74,908,116	
前払金	0	155,520	△ 155,520	
未収金	30,484,308	53,501,066	△ 23,016,758	
仮払金	400,000	15,451,516	△ 15,051,516	
立替金	1,216,340	129,116	1,087,224	
流動資産合計	199,927,692	162,156,146	37,771,546	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産	114,232,500	114,232,500	0	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	31,180,747	31,838,478	△ 657,731	
特定資産合計	31,180,747	31,838,478	△ 657,731	
(3) その他固定資産				
建物付属設備	1,547,504	1,782,062	△ 234,558	
什器備品	618,290	574,973	43,317	
ソフトウェア	337,563	656,910	△ 319,347	
電話加入権	648,000	648,000	0	
敷金	6,080,000	6,080,000	0	
その他固定資産合計	9,231,357	9,741,945	△ 510,588	
固定資産合計	154,644,604	155,812,923	△ 1,168,319	
資産合計	354,572,296	317,969,069	36,603,227	
II 負債の部				
I. 流動負債				
預り金	1,429,029	1,262,436	166,593	
未払金	51,818,958	24,437,092	27,381,866	
前受金	48,071,281	63,839,626	△ 15,768,345	
賞与引当金	12,582,000	13,803,000	△ 1,221,000	
短期借入金	50,000,000	0	50,000,000	
流動負債合計	163,901,268	103,342,154	60,559,114	
2. 固定負債				
退職給付引当金	28,391,076	0	28,391,076	
固定負債合計	28,391,076	0	28,391,076	
負債合計	192,292,344	103,342,154	88,950,190	
III 正味財産の部				
I. 指定正味財産				
寄附金	16,417,905	25,807,483	△ 9,389,578	
指定正味財産合計	16,417,905	25,807,483	△ 9,389,578	
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	145,862,047	188,819,432	△ 42,957,385	
(114,232,500)	(114,232,500)	()		
正味財産合計	162,279,952	214,626,915	△ 52,346,963	
負債及び正味財産合計	354,572,296	317,969,069	36,603,227	

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
I. 経常増減の部			
(I) 経常収益			
基本財産運用益	61,883	94,993	△ 33,110
事業収益	376,936,005	434,329,623	△ 57,393,618
外務省委託事業収益	55,960,233	81,244,995	△ 25,284,762
JICA委託事業収益	127,056,858	143,642,653	△ 16,585,795
IPPF委託事業収益	106,977,136	95,932,366	11,044,770
UNFPA委託事業収益	8,598,437	14,110,318	△ 5,511,881
関係機関委託事業収益	50,271,532	51,968,313	△ 1,696,781
協力支援収益	15,106,226	8,801,031	6,305,195
物品頒布事業収益	8,184,583	8,898,410	△ 713,827
事業協賛金収益	0	22,690,997	△ 22,690,997
調査研究収益	4,781,000	7,040,540	△ 2,259,540
受取寄附金	146,625,706	190,076,845	△ 43,451,139
一般寄附金	132,029,332	168,666,105	△ 36,636,773
指定正味財産受取寄附金振替額	14,596,374	21,410,740	△ 6,814,366
雑収益	5,324,137	3,613,589	1,710,548
経常収益計	528,947,731	628,115,050	△ 99,167,319
(2) 経常費用			
事業費	523,058,736	589,629,603	△ 66,570,867
人件費	201,966,616	147,328,139	54,638,477
運営費	31,287,976	33,725,230	△ 2,437,254
他勘定振替高	△ 96,262,426	△ 84,982,154	△ 11,280,272
外務省委託事業費	50,668,199	71,840,360	△ 21,172,161
JICA委託事業費	73,466,562	106,310,251	△ 32,843,689
IPPF委託事業費	106,977,136	95,932,366	11,044,770
UNFPA委託事業費	8,598,437	14,110,318	△ 5,511,881
関係機関委託事業費	31,529,630	43,151,035	△ 11,621,405
協力支援事業費	86,555,402	129,164,953	△ 42,609,551
物品頒布事業費	3,217,957	4,669,105	△ 1,451,148
募金活動費	864,064	1,213,640	△ 349,576
調査研究費	3,161,661	2,506,298	655,363
広報活動費	3,826,078	5,558,749	△ 1,732,671
事業推進費	17,201,444	19,101,313	△ 1,899,869
管理費	48,334,921	47,465,985	868,936
人件費	34,737,200	35,246,305	△ 509,105
事務局費	13,597,721	12,219,680	1,378,041
経常費用計	571,393,657	637,095,588	△ 65,701,931
当期経常増減額	△ 42,445,926	△ 8,980,538	△ 33,465,388
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	0	0	0
雑損失	511,459	811,844	△ 300,385
経常外費用計	511,459	811,844	△ 300,385
当期経常外増減額	△ 511,459	△ 811,844	300,385
当期一般正味財産増減額	△ 42,957,385	△ 9,792,382	△ 33,165,003
一般正味財産期首残高	188,819,432	198,611,814	△ 9,792,382
一般正味財産期末残高	145,862,047	188,819,432	△ 42,957,385
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	5,206,796	11,713,577	△ 6,506,781
一般正味財産への振替額	△ 14,596,374	△ 21,410,740	6,814,366
当期指定正味財産増減額	△ 9,389,578	△ 9,697,163	307,585
指定正味財産期首残高	25,807,483	35,504,646	△ 9,697,163
指定正味財産期末残高	16,417,905	25,807,483	△ 9,389,578
III 正味財産期末残高	162,279,952	214,626,915	△ 52,346,963



当財団監事と公認会計士から
左掲の監査報告を受けています。



監査意見
私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減額）の状況をすべて適正に表示しているものと審査する。

財産目録に対する権利者の責任
権利者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準據して、公認会計士が監査した上で提出する。

監査人の責任
私の責任は、財産目録が、我が團において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定機関報告書と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見
私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則の基準に準拠しており、公認会計士監査報告書と総合して作成されているものと認める。

利害関係
公益財団法人ジ・イセフと私との間に社、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

ジョイセフについて

なぜジョイセフは活動するのか

世界では毎日およそ800人の女性が妊娠や出産が原因で命を落としています。そのうち99%が開発途上国に住む女性たちです。



開発途上国では、とりわけ女性は男性中心の社会の中で、厳しい状況におかれています。例えば、女性は妊娠や出産について自分で決められないことが多く、望まない妊娠や立て続けの出産が女性たちの身体に大きな負担となっています。

保健や医療に関する正しい知識と情報を得る機会が十分でなく、保健システムがまだ整備されていないため、適切な医療ケアを受けることができない、地域での必要な支援が届いていないなどの現状があります。

この背景にある問題のほとんどが予防可能で早期発見により対応が可能と言われています。

国際的な目標でもある～世界中の女性たちが望まない妊娠をすることなく、いつ、何人産むか、産まいかを自ら選択し、安全に子どもを産み、安心して育てられる社会の実現～。これは、女性の命や健康に関する問題に限らず、ゆくゆくは家族、地域、社会開発にもつながるとジョイセフは考え、活動しています。

ジョイセフの使命と目指すこと

Mission

ジョイセフの使命は、すべての人びとが、いつでも、どこでもリプロダクティブ・ヘルスの情報とサービスを受けることができ、自らの意思による選択が可能になる社会をつくることです。

Vision

ジョイセフは、すべての人びとが、リプロダクティブ・ヘルスをはじめ、自らの健康を享受し、人間の基本的なニーズが充足できる世界の実現を目指します。

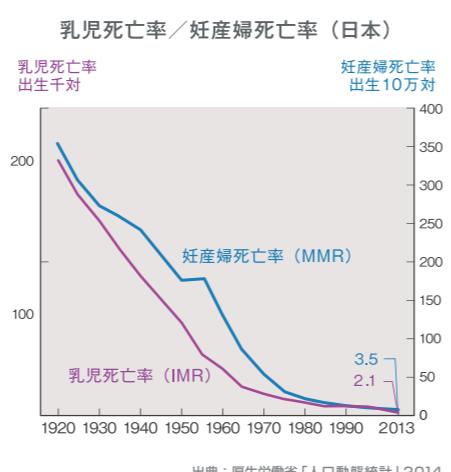


ジョイセフのプロフィール

ジョイセフが設立されたのは1968年、創設者は國井長次郎です。國井は、戦後日本の混乱した社会の復興過程で、NGOとしての立場から公衆衛生、予防医学、家族計画、母子保健の普及に努め、人々の健康改善に力を注ぎました。國井が提唱し、草の根に広がった運動は、戦後の日本の女性の健康の向上にも貢献しました。その結果、日本が実践してきた家族計画・母子保健分野での経験やノウハウを途上国に移転して欲しいという国際的な要請が高まりました。60年代、開発途上国で行われていた人口抑制を目的とした家族計画推進のあり方を問題視していた國井は、国内外の協力を得てジョイセフを設立しました。

日本の経験を開発途上国へ：

以後45年以上にわたり、ジョイセフは、人口問題を数の問題ではなく、常に一人ひとりの人間を大切にする視点でとらえ、途上国における支援活動を展開しています。アジア・アフリカ・ラテンアメリカの国々で地域に根ざした住民参加型のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ推進活動を実施し、また、日本の経験に基づいて海外の人材を養成する研修事業なども行っています。長年の活動が評価され、1991年に外務大臣表彰、2001年に国連人口賞、2012年にはカンボジア友好勲章受章、ひまわり褒章を受賞しました。



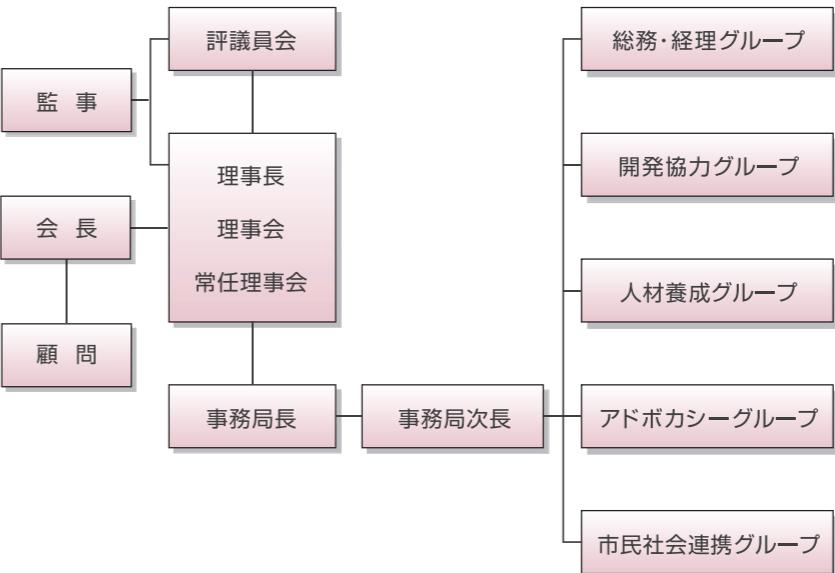
出典：厚生労働省「人口動態統計」2014

国内外の機関との連携

ジョイセフは、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）を中心とする国連・国際機関や日本政府、また、国内の支援者との連携・協力のもとで、活動を展開しています。



組織図



ジョイセフスポット

ジョイセフスポットには、ジョイセフの募金箱、広報配布物を置いてもらっています。各店舗では、ジョイセフフレンズ特典を受けられます。



VIRINA 広尾店

店舗名

店舗名	店舗形式	都道府県
えくぼや	和洋菓子店	宮城県
パッソ ノヴィータ	カフェ・レストラン	千葉県
cafe Bran樹	カフェ・レストラン	千葉県
VIRINA 広尾店	衣料品販売	東京都
天使のたまご 銀座店	サロン・治療院	東京都
天使のたまご 自由が丘店	サロン・治療院	東京都
Mo-House 青山店	衣料品販売	東京都
Studio navel Maternity & Baby Photostudio	フォトスタジオ	東京都
天使のたまご 横浜元町店	サロン・治療院	神奈川県
Cream	カフェ・レストラン	静岡県
style AO	ヨガスタジオ	静岡県
食堂バル Oryza	カフェ・レストラン	静岡県
soramarck 中之島studio	フォトスタジオ	大阪府
Mellicore ~co.working mama space~	ママ応援スペース	福岡県